

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	15,077,997	14,449,376	28,457,498
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	585,326	452,954	381,733
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	69,028	615,150	475,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,576	948,291	1,932
純資産額 (千円)	31,395,018	29,373,572	30,566,572
総資産額 (千円)	61,013,011	58,801,631	58,431,122
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	8.55	76.20	58.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	41.5	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,039	414,217	998,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,922	1,447,616	1,590,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,030,727	908,885	1,054,973
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	16,962,696	12,597,118	13,940,193

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	12.08	19.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第56期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第57期第2四半期連結累計期間及び第56期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、海外情勢の不透明さから停滞感が強まったものの、企業の設備投資は底堅く、個人消費も堅調に推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善や個人消費の増加など拡大基調が続き、欧州におきましては英国のEU離脱問題など政治不安が継続しました。また、中国を中心としたアジアでは米中貿易摩擦の影響を受けるなど減速傾向で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは通信向けの販売が増加しましたが、カーエレクトロニクス向けや産業向けなどの販売が減少し、売上高は14,449百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面につきましては、価格変動による売上減少の影響などにより、営業損失は264百万円（前年同期は営業利益153百万円）、営業外費用に為替差損262百万円などを計上し経常損失は452百万円（前年同期は経常利益585百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は615百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、産業向けなどが前年を下回り、売上高は3,031百万円と前年同期と比べ587百万円（16.2%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は458百万円と前年同期と比べ49百万円（前年同期はセグメント損失408百万円）の悪化となりました。

#### 北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は788百万円と前年同期と比べ139百万円（15.0%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は18百万円と前年同期と比べ41百万円（前年同期はセグメント利益22百万円）の減益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を下回った結果、売上高は1,292百万円と前年同期と比べ101百万円（7.3%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は22百万円と前年同期と比べ9百万円（29.8%減）の減益となりました。

#### 中国

中国におきましては、通信向けなどが前年を上回り、売上高は5,127百万円と前年同期と比べ753百万円（17.2%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は18百万円と前年同期と比べ18百万円（50.0%減）の減益となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、産業向けなどの販売が減少し、売上高は3,314百万円と前年同期と比べ331百万円（9.1%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は296百万円と前年同期と比べ181百万円（37.9%減）の減益となりました。

#### アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は894百万円と前年同期と比べ222百万円（19.9%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は189百万円と前年同期と比べ63百万円（前年同期はセグメント損失126百万円）の悪化となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,343百万円減少し、12,597百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は414百万円(前年同四半期は712百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,447百万円(前年同四半期は526百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は908百万円(前年同四半期は1,030百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、933百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,049,242	9,049,242	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,049,242	9,049,242	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,049,242	-	19,344,883	-	5,781,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
一般財団法人長谷川福祉会	神戸市中央区元町通6丁目3番20号	600	7.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	275	3.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	248	3.07
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	244	3.03
長谷川宗平	兵庫県加古川市	243	3.02
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	225	2.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	203	2.52
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家1389番地	183	2.28
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	172	2.14
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	160	1.98
計	-	2,556	31.67

(注) 上記のほか、自己株式が976千株あります。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,014,700	80,147	-
単元未満株式	普通株式 58,042	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,049,242	-	-
総株主の議決権	-	80,147	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	976,500	-	976,500	10.79
計	-	976,500	-	976,500	10.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,940,193	12,597,118
受取手形及び売掛金	2,647,124	7,365,243
有価証券	-	455,122
商品及び製品	5,786,955	5,036,551
仕掛品	3,115,045	3,363,251
原材料及び貯蔵品	3,864,702	4,031,713
その他	1,252,266	1,404,393
貸倒引当金	1,403	1,186
流動資産合計	34,431,883	34,252,207
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,114,983	3,125,159
機械装置及び運搬具(純額)	8,822,954	8,597,162
工具、器具及び備品(純額)	859,126	869,528
土地	5,801,084	5,785,853
リース資産(純額)	864,044	770,701
建設仮勘定	1,331,031	2,285,599
有形固定資産合計	20,793,224	21,434,004
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,521,499	1,652,520
長期貸付金	1,225	1,045
繰延税金資産	393,401	384,152
その他	1,219,215	1,017,124
貸倒引当金	79,800	79,800
投資その他の資産合計	3,055,541	2,975,042
固定資産合計	23,999,238	24,549,423
資産合計	58,431,122	58,801,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,407,185	2,428,664
短期借入金	2,675,920	2,270,197
1年内返済予定の長期借入金	7,804,274	6,859,951
リース債務	149,154	593,070
未払金	1,258,686	1,924,139
未払法人税等	240,500	145,239
賞与引当金	239,836	243,331
その他	905,380	950,894
流動負債合計	15,680,938	15,415,489
固定負債		
長期借入金	9,310,165	11,808,491
リース債務	718,509	184,648
繰延税金負債	706,581	672,352
退職給付に係る負債	1,185,488	1,127,500
長期末払金	134,218	94,076
資産除去債務	26,063	26,278
その他	102,583	99,221
固定負債合計	12,183,610	14,012,569
負債合計	27,864,549	29,428,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	530,587	1,186,101
自己株式	1,921,559	1,921,919
株主資本合計	24,051,343	23,395,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,023	404,843
為替換算調整勘定	845,448	363,292
退職給付に係る調整累計額	263,503	240,811
その他の包括利益累計額合計	1,437,975	1,008,947
非支配株主持分	5,077,253	4,969,156
純資産合計	30,566,572	29,373,572
負債純資産合計	58,431,122	58,801,631

## 【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,077,997	14,449,376
売上原価	11,880,818	11,658,502
売上総利益	3,197,178	2,790,873
販売費及び一般管理費	3,043,275	3,055,475
営業利益又は営業損失( )	153,903	264,601
営業外収益		
受取利息	30,399	22,595
受取配当金	24,411	27,885
為替差益	248,493	-
受取保険金	155,266	7,498
補助金収入	-	53,533
その他	66,827	55,143
営業外収益合計	525,398	166,656
営業外費用		
支払利息	63,660	57,772
為替差損	-	262,955
その他	30,314	34,280
営業外費用合計	93,974	355,008
経常利益又は経常損失( )	585,326	452,954
特別利益		
固定資産売却益	1,124	1,812
投資有価証券売却益	111	84,794
特別利益合計	1,236	86,606
特別損失		
固定資産売却損	15,454	90
固定資産除却損	5,353	2,264
減損損失	12,676	-
特別損失合計	33,484	2,355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	553,077	368,702
法人税、住民税及び事業税	183,734	114,982
法人税等調整額	84,485	2,785
法人税等合計	268,220	112,197
四半期純利益又は四半期純損失( )	284,857	480,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	215,828	134,249
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	69,028	615,150

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	284,857	480,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,121	202,819
為替換算調整勘定	385,108	647,602
退職給付に係る調整額	8,510	22,608
その他の包括利益合計	462,719	467,391
四半期包括利益	747,576	948,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,489	1,044,178
非支配株主に係る四半期包括利益	310,087	95,887

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	553,077	368,702
減価償却費	1,392,650	1,238,945
長期前払費用償却額	38,083	38,083
減損損失	12,676	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,705	158
賞与引当金の増減額( は減少)	89,440	4,321
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12,742	54,364
受取利息及び受取配当金	54,811	50,480
支払利息	63,660	57,772
為替差損益( は益)	112,016	86,658
投資有価証券売却損益( は益)	111	84,794
有形固定資産売却損益( は益)	14,330	1,721
有形固定資産除却損	5,353	2,264
売上債権の増減額( は増加)	440,481	1,165,347
たな卸資産の増減額( は増加)	327,731	7,788
仕入債務の増減額( は減少)	325,702	300,755
その他	134,159	182,490
小計	865,735	171,469
利息及び配当金の受取額	54,811	50,480
利息の支払額	63,672	64,973
法人税等の支払額	248,126	228,255
法人税等の還付額	103,291	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,039	414,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	152,977	-
定期預金の払戻による収入	83,858	-
有価証券の取得による支出	-	875,693
有価証券の売却による収入	829,028	419,259
有形固定資産の取得による支出	1,316,499	1,262,409
有形固定資産の売却による収入	7,469	2,208
無形固定資産の取得による支出	16,903	11,719
投資有価証券の取得による支出	4,672	4,579
投資有価証券の売却による収入	215	134,195
貸付けによる支出	766	1,050
貸付金の回収による収入	568	1,352
その他	43,754	150,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,922	1,447,616

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	541,520	358,234
長期借入れによる収入	3,050,000	4,718,000
長期借入金の返済による支出	2,292,511	3,127,678
リース債務の返済による支出	34,806	80,145
配当金の支払額	40,328	40,301
非支配株主への配当金の支払額	192,479	202,394
自己株式の取得による支出	666	359
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,030,727</b>	<b>908,885</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,864	390,126
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,402,707</b>	<b>1,343,075</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,559,988	13,940,193
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>16,962,696</b>	<b>12,597,118</b>

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	75,478千円	75,057千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	11,315千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬	98,033千円	91,194千円
給与手当及び福利厚生費	985,612	1,004,577
賞与引当金繰入額	47,946	30,736
退職給付費用	29,185	22,425
研究開発費	836,575	933,046
減価償却費	55,309	71,331

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	17,076,124千円	12,597,118千円
預入期間が3か月を超える定期預金	113,428	-
現金及び現金同等物	16,962,696	12,597,118

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,369	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	80,734	10	2018年9月30日	2018年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,364	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	40,363	5	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,618,794	927,758	1,393,683	4,374,442	3,646,166	1,117,151	15,077,997	-	15,077,997
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,332,934	16,792	2,511	922,205	1,562,896	2,815,818	12,653,159	12,653,159	-
計	10,951,728	944,550	1,396,195	5,296,647	5,209,063	3,932,969	27,731,156	12,653,159	15,077,997
セグメント利益 又は損失( )	408,982	22,359	32,473	36,056	477,825	126,277	33,454	120,448	153,903

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額120,448千円には、セグメント間取引消去15,937千円、その他の調整額104,510千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	-	12,676	-	12,676

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,031,574	788,271	1,292,528	5,127,792	3,314,548	894,660	14,449,376	-	14,449,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,993,240	11,593	1,014	937,886	1,278,778	2,616,225	12,838,738	12,838,738	-
計	11,024,815	799,864	1,293,542	6,065,679	4,593,326	3,510,886	27,288,114	12,838,738	14,449,376
セグメント利益 又は損失( )	458,874	18,642	22,787	18,043	296,683	189,666	329,670	65,068	264,601

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額65,068千円には、セグメント間取引消去 17,305千円、その他の調整額82,373千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	8円55銭	76円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	69,028	615,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	69,028	615,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,073	8,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....40,363千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月16日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。